

平成31年第1回定例会（3月）一般質問

（5）役場が機能するための事業仕分けについて

○ 議員 宮下 裕美子 5点目の質問に入ります。役場が機能するための事業仕分けについてです。町政執行方針の15ページ、自治体経営について、町長は「新たな行政課題に対応するための行政組織の見直しや事務改善の推進、事務事業の見直しを行政改革推進委員会の意見をいただき積極的に進め、点検評価を行いながら、効率的で無駄のない行政運営に努めてまいります。また、本町においても、「働き方改革」の推進に取り組んでまいります。」とうたっています。今回の定例会に提出された課設置条例の改正がその取り組みの一つなのかなと思いますけれども、それとは別の視点として、その事務事業の見直しから行政運営を考えて行きたいと思います。近年、地方創生の名の下に様々な計画が策定され、それに合わせるように年次毎に新たな施策を盛り込むようになっていきます。次々と新たな施策が盛り込まれる一方で、古い施策が温存され、事業数が膨らんでいる印象を持っています。社会一般的に事業を計画する際には、目標年次を定め、時期が来たら評価をして、廃止もしくは再構築して継続するかを決める手法PDCAサイクルが取られていますけれども、月形町ではその判断が曖昧なまま、再構築もされずに継続されている事業があります。例えば、木質バイオマス資源活用促進事業ですけれども、これについては、定例会1日目の一般会計補正予算の折りに指摘しました。また、6次産業化やブランド化の事業は、予算を付けただけの印象が拭えませんでした。今、事例として上げたのは、産業課の事業でしたけれども、それぞれの課に同様の事業があると思われれます。今日の午前中、楠議員との議論にもあったように事業化するという事は、研修や学びも必要ですし、行政自ら動くことを求められる場合もあります。実際に動き出してこそ、成果が上がってこそその事業であると考えます。なので、過剰になっている事務事業を見直す必要があるのではないかと考えています。この事務事業の見直しについて、上坂町長は町政執行方針の中で「行政改革推進委員会のご意見をいただき」と言っていました。この行政改革推進委員会に諮る手法は、櫻庭町政時代から行われていて平成25年第2回定例会に私が一般質問で、行政改革の必要性ということで質問をしたのですけれども、その時の答弁でも「行政改革推進委員会委員のご意見を尊重し」となっていました。

た。月形町における行政改革は、この行政改革推進委員会が主に取り組んでいるわけですが、そのメンバーも議論の中身も公開されていないので、実態がよく分かりません。長らく事務事業の見直しを私は先ほど言ったように平成25年の時にしていますけれども、やはりきちんと見直した上で適正な数の事業を実施していくことを指摘してきたにも係わらず、改善が見られないのですから、この事務事業の見直しという部分に関しては、手法を変える必要があるのではないかと考えます。以上を踏まえて、私からの提案ですけれども、この事務事業の見直しに関しては、大胆な事業仕分けを行ってはいかがかと考えます。昨今の行政は地方創生に絡んだ事業同化がある上に分野横断的であり、高い専門性も求められています。さらに働き方改革の下、効率性が求められていて、一人ひとりのスキルアップが欠かせません。それら様々な課題を解決するには、大胆な事業仕分けによって事業の絞り込みを行い、職員が能動的に事業に取り組むための余裕が必要です。これまでの密室での検証ではなくて、公開や住民参加による事業仕分けを行うことで、明確な評価基準を持つことができますし、削減対象となった事業に係わる町民にも理解が生まれると考えます。事業仕分けの手法はすでに確立されていて、全国各地で事業仕分けを行っている団体の力を借りることもできます。まずはそういうのをやるか、やらないかという判断になると思うのですけれども、この事業仕分けの提案について、町長の見解をお伺いいたします。

○ 議長 堀 広一 町長。

○ 町長 上坂 隆一 議員とはなかなか意見が合わないことがこれまで何度かあったように思いますけれども、今の部分については同感するところが随分ありました。私は町長に就任する前まで行革の委員長を長く務めてきました。諮問を受けたことに対して、私はかなり大胆に答申をしてきたつもりですけれども、なかなか答申どおりにはならなかった印象を持っております。しかし、町長になって改めて行政に入りましたら、国は地方創生等を言っていますけれども国からの縛り、そして、都道府県の市や町ということで色々な縛りがあります。また、ローリングの評価もしっかりやらなければ、予算の獲得が非常に厳しいものがあると実感しておりますけれども、3年目になって改めて議会の同意を得て機構組織の改革も一部実施できるようになりました。

そういった意味では、これまでやっていないということではなくて、しっかりと評価、マスタープランである総合振興計画や創生総合戦略を春と秋にローリング作業を行い、進行管理をするなどしっかりと取り組んで事業評価を実施していますし、他の計画に対しても計画に潰されていることはないと思っていますけれども、もっと大胆に見直しできること、月形独自で進められることは、しっかりと整理整頓して進めて行きたいと思っています。これまで特に私が経験してきた福祉などについては、法律や制度の仕組みが本当に次々と新しい取り組みや法律改定などがどんどん国から降ろされてきます。そういったことに対して役場職員がこれまでの流れでは、なかなか研修や専門性を高められないことは、私が行革委員長の時にも職員の専門性についてプロパーをしっかりとということを言ってきましたので、平成30年度は職員を研修ということで北海道に派遣をし、北海道から主幹職で来ていただいています。それから、しばらく派遣していなかった自治大学への職員研修も取り組んでいます。そういうことも含めて事業のスクラップアンドビルドを徹底し、効率的な行政運営の推進に議員各位、町民の皆さんにご理解、ご協力をいただきながら、新年度はしっかりと取り組んで行きたいと思っております。

○ 議長 堀 広一 宮下裕美子議員。

○ 議員 宮下 裕美子 今のことでは、私が思っていた以上の答弁をいただいているのですけれども、新年度から取り組んでくださるということだったのですが、すでに新年度予算が組まれた中で事業仕分けに対して新年度から取り組んで行けるという意味なのか、そのあたりのところの確認をもう1回確認させていただきたい。色々な研修に出されるのは非常に良いことですが、その分、マンパワーが不足して現実に今ある事業が停滞したり、ただ予算を付けてそれ以上の展開がないことが起き兼ねないので、やっぱりそこは結局両輪だと思っております。現実のところをスクラップアンドビルドとおっしゃっていましたが、そういう形にする必要があると思っております。その中で、今日はずっと財政の話を織り交ぜてちょこちょこ入ってきていたけれども、月形町としては、今、交付税が年間5,000万円ずつ減っていることに置かれているように、結局、今までみたいに町民が要請する事業の全ができるわけではなくて、あれもこれもできない状況になってくる可能性

が高いわけです。以前のように要望が上がったら、上がっただけをやるだけやったら終わりではなくて、色々な要望の中から選択して方向性を決めた中で切り捨てるような感じになるわけです。事業仕分けをすれば、より一層そういうことが鮮明になってくるわけですけれども、そうなった時にやっぱり町民の参加、町民が理解しなければ、結局はただ切り捨てられて、町政に参画できていないというかたちになると思うので、私はこの事業仕分けの肝は町民が参画するような形、あるいは開かれた形、今まで行政改革推進委員のものは、本当に町民には明らかにされていないくて、ローリングしている話の中でも、最近は少しHP等で公開されているものもあるのですが、全体としての流れとしては、実際はそのあたり町民には分からない。具体的な事業が出てきた中でそれが削られた、継続になったという本当にちょっとした隙間から除くような形のところでしかできなかったわけですけれども、それを町民が参画することによってよりオープンにしながら、お金の使い方を町民も理解し町財政の厳しいところと一緒に乗り切る形がベストなのではないかと思います。そういう意味で、町民参加の中でそういうことを検討していただけるのか、あるいは先ほど新年度からということは、どういうことを特にやろうとしているのか、そのあたりについて、ご答弁をお願いします。

○ 議長 堀 広一 町長。

○ 町長 上坂 隆一 行政改革推進委員会委員の皆さんは、町民それぞれの代表という立場的な方をお願いして就任していただいています。もちろん、内部でも行革の推進本部そして幹事会を含めて、すでに毎年やってきております。ただ、私は第1回目の区切りとして新年度はもっとしっかりやるという意味での新年度からで、これまでやっていなかったことを新たに新年度から進めるということではありませんので、すでにやっているということで、しかし、私としても民間的な感覚やこれまでの社会福祉法人等の経験や道立の施設での総務課長の経験からいっても、確かに甘い部分もあるように感じているので、それらについては、しっかり職員と話をしながら関係機関の町民から就任していただいた行革推進委員会の意見を頂戴しながらしっかりやって行きます。

○ 議長 堀 広一 宮下裕美子議員。

○ 議員 宮下 裕美子 町長から行革推進委員を通してしっかりやっていくという話だったので、私はそうじゃなくて新たな手法として事業仕分けをとっている話をしていたので、そういう意味ではその部分の手法が違うんだなと思いました。それはもう町長の手腕の部分ですから、それ以上何も言いませんけれども、是非とも公開ということをできれば考えていただきたくて、今はHPを使えばお金を掛けずに色々な情報が公開できる状態になっています。他の町では、色々な形の審議会や議事録がどんどん公開されています。ちょっと検索を掛ければ、その状況が見られるようになっていますので、公開することは広く言えば町民参加につながるわけですから、ぜひともそういう形でつなげていただければと思います。今の件については以上です。